

監査役

7

磯山友幸

最後の 一線

ひと昔前、MOF担（モフたん）と呼ばれる背広族が、霞が関を徘徊していた。MOF、つまり大蔵省回りの民間企業社員を指し、都市銀行などではエリートが抜擢される出世コースだった。実質的に政策決定権を握っていた当時の官僚に日夜密着し、自社に有利な法改正などを働きかける。政策立案のサポートから夜の接待まで、至れり尽くせりの奉仕をするのが役回りだった。

過剰接待が問題になった1990年代半ば以降、官僚たちが業界との接触を極度に嫌うようになったことから、MOF担が表立って活躍する場面は減っていった。その穴を埋めるようにジワジワと動き出したのがロビイストである。特定の企業なり業界から委託を受けて、役人や政治家に政策実現を働きかけるのが仕事

だ。米国では一般的だが、日本ではまだまだ広がついていなかった。

そのロビイストが今、活躍の場を急速に広げている。きっかけは民主党政権の誕生。鳩山政権では「脱官僚依存」を掲げ、大臣・副大臣・政

務官の政務三役で政策決定をするこ
ととなり、官僚が政治家に接触する
ことも制限した。そんな中で、政治家や官僚に政策立案を促す役回りとして注目されるようになったのだ。

¥¥¥

企業が国の政策を変えさせようとする場合、国民世論も重要になる。そうした経緯から、企業広報を担う広報会社がロビイング業務も提供す

る例が多い。外資系戦略広報大手のフライシユマン・ヒラードが設立した「ボックスグローバル・ジャパン」もそのひとつ。社長に就任した野尻明裕氏は大蔵省（現財務省）出身で金融庁の課長補佐から若くして金融業界に転じた人物だ。同社の案内では、政府の政策や規制が、企業や業界の収益だけでなく、存亡も左右する、と指摘。「立法府・行政府への直接的なアプローチの実施や当該政策への有権者からの好意的な世論の醸成」などを行うとしている。

同じ外資系広報のバーソン・マー

昔MOF担、今ロビイストの影

ステラも「GRジャパン」を設立。通産省の元官僚や元衆議院議員を取締役やアドバイザーに据えている。同社はホームページで「政府に対して自社の主張を通すためには、旧式な陳情だけではなく、今後は公共利益的につながるようなアイデアや具体的な提案が不可欠」とロビイングの重要性を訴えている。

最も実績を上げていると言われる

のが新日本監査法人の子会社である「新日本パブリック・アフェアーズ」（以下、新日本P A）。社長の小原泰氏は親子二代のロビイストで、父親は日米通商摩擦の際に米国で活躍した日本人ロビイストの草分け的な存在だった。泰氏も政界や官界に太いパイプを持ち、最近では仙谷由人・元官房長官に近いという。

そんな新日本P Aによる最近のロビイングの成功例が、子宮頸がん予防ワクチン問題だという。英製薬大手のグラクソ・スミスクラインから新日本P Aが委託を受け、日本でのワクチン承認と助成金の拠出を政府・与野党に働きかけた。

与野党の厚生族議員に議員連盟の設立を働きかけ、がん患者団体などとシンポジウムを開催するなど、世論に訴える段取りをつけたのも新日本P Aとみられる。厚生族のある国会議員によれば、新日本P Aとグラクソの役員が一緒に事務所を訪ね、子宮頸がん予防へのワクチン接種の重要性を説明していったという。

新日本P Aによるこのロビイングは成功を収めた。政府は、ワクチンの接種希望者に公費補助を行うこと